



TITLE:

京大東アジアセンターニューズレター 第562号

AUTHOR(S):

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター

CITATION:

京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター. 京大東アジアセンターニューズレター 第562号. 京大東アジアセンターニューズレター 2015, 562

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/196339>

RIGHT:

2015 年 3 月 23 日発行第 562 号

CONTENTS

上海街角インタビュー ⑦	2
読後雑感：2015 年 第 7 回	5
【中国経済最新統計】	12



上海街角インタビュー ⑦②

社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室副室長（海外委員）

順利包装集团董事长（在上海）

福喜多技術士事務所所長

福喜多俊夫

今年の春節は何をして過ごしましたか？

春節（今年は2月19日）休暇には中国からの観光客が大挙して来日、多くの観光地では中国語が飛び交い、道頓堀や心斎橋は中国からの買い物客で大賑わいだった。大阪府警は御堂筋の観光バス昇降スペースを2台分から5台に増やし交通渋滞の緩和に努めたという。

親族一同が集まる年夜飯（忘年会）や年糕（正月用の餅）を食べる風習は庶民の中で今でも守られているのだろうか。今年は大気汚染防止のため、花火や爆竹の販売期間も短縮されたという。皆さん、今年の春節をどのように過ごしたのだろうか？

1. 40歳代前半の男性

私は日頃出張が多いので、正月休みくらいは家でんびりしたいです。そんなわけで高校の寄宿舎から帰ってきた娘、幼馴染の友達などが家に集まり、母の手料理をつまみながらテレビゲームを楽しみました。今年の春節は天気が悪かったことも外出する気にならなかった理由です。

年夜飯は例年のように親戚が集まってレストランで食事をしました。レストランの駐車場で車をぶつけて少し凹みました。これで2014年の厄落としが出来ました。未年はいいいことがあるでしょう。

2. 30歳代前半の女性

毎年、春節には主人の郷里（山東省）へ出かけます。義母は大量の料理を作って待っていてくれます。この土地では食べることが春節の最大イベントです。大半の料理は私たちが帰途に着く頃でも残っています。毎年、そんなにたくさん作らなくてもいいよと言いますが、変わりません。これが義母の気持ちだと思ってありがたくいただいています。退屈でしたが、いい休養になりました。

3. 40歳代前半の男性

取引先を招待して北海道旅行に行ってきました。お客さんが丹頂鶴を見たいというので釧路まで行ってきました。北海道も中国人で溢れていました。釧路まで鶴を見に行くのはよほどのもの好きかと思っていましたが、驚くなかれ、釧路の湿原も鶴より中国人観光客の方が多かったです。

4. 40 歳代中頃の女性

春節はどこも人でいっぱい。私はどこへも行きません。昔ながらの春節を過ごしました。年夜饭は両親を招いて私達のアパートで食事をしました。春節の間、多くの人がお寺参りをします。また、子ども連れで公園や映画に出かけます。今年は政府が爆竹や花火を控えるように宣伝したので昨年より少なかったように感じました。

上海に出稼ぎに来ている人達が故郷へ帰るので、上海の市街地は人影がまばらになります。それに多くの上海人は海外旅行に出かけたようです。私の周囲でも日本、韓国、米国、欧州、ロシアへ出かけた人もいます。

5. 20 歳代後半の女性

小さい頃は親族全員が祖母の家に集まって、子どもは紅袋（お年玉）を貰うのが楽しみでした。夜は CCTV（中国中央電視台）の「春節晚会」を見ながら盛りだくさんの料理を食べたものです。とても懐かしいです。

今年の春節は私と主人両方の家族と一緒にレストランで食事をしました。あとは家でごろごろです。海外旅行に行っている友達から入ってくるウィチャットの旅行写真をちょっぴりうらやみながら見ていました。

6. 40 歳代中頃の女性

毎年、春節の過ごし方は変わりません。両親の家で年夜饭を食べ、食後に花火を上げ、姉夫婦が両親をお寺へ連れて行くのを見送って家へ帰るというパターンです。子どもはみんなから紅袋を貰えるので大喜びです。春節の間は近所のレストランへ行く程度で殆ど街に出ませんでした。

7. 20 歳代前半の女性

1月の終わりに日本(大阪)へ行ったので、春節は友人と映画に行ったくらいで、大半を家ですごしました。

8. 50 歳代前半の男性

以前は春節に親族が集まって麻雀をよくやりましたが、最近は麻雀をやる人も減りましたね。若者は麻雀よりネットでゲームを楽しんでいます。私は家族で両親の家に行き、テレビを見ながらお酒を飲んで過ごしました。

9. 70 歳代前半の男性

毎年、春節の過ごし方は変わりません。親族で年夜饭を食べ、新年は観音様にお参りし年糕を食べるというパターンです。元日はゴルフ場も休みなので、3日目に初ゴルフをしました。

中国の春節、今年は述べ 28 億 700 万人が移動し、飲食店は 1 週間で約 12 兆円の売上があるという。しかし、帰省の必要がない上海っ子は静かな春節を送っていたようだ。

私は、春節は日本へ戻らず、元日は静安寺にお参りし、豫園と外灘の人混みを見に行くのを年中行事としていた。春節期間の市街地の静寂と繁華街の人混み（ほとんどが地方からの観光客と思われる）で正月気分を味わったものだ。

ところで、春節に日本を訪問した中国人はどのくらいいたのだろうか？ 新華網（3/2）によれば、「日本のあるテレビ報道によると、春節前後の 10 日間に約 45 万人の中国人が訪れ、60 億元（約 1200 億円）を買い物に使用。マホービンやブランドバッグなどが多くの店で売り切れになった」という。ところで 45 万人という数字はどうやって計算したのだろうか。これは中国政府が発表した春節期間に海外に出かけた人の合計である 519 万人に 8.7%をかけたものである。ではこの 45 万人の中国人観光客が日本で使ったお金の合計はどうやって算出したのだろうか。これは 2014 年の 1-3 月に調査した中国の旅行者 1 人当たりの平均支出額 25 万円（約 1 万 3000 元）を基にして、1125 億円（約 60 億元）と計算したもの。ただ実際には今年の春節は多くの要素が重なり、昨年よりも支出額は多いと見られる。では、今年の春節ではどんな要因で中国人観光客と買い物の量が増えたのだろうか。ある専門家は、①円安、②昨年 10 月より免税品の範囲が広がり、食品や化粧品も免税品の対象になったこと、③ビザの発給要件を緩和され、3 年のマルチビザの取得が容易になり、日本への渡航が便利になったこと、④フライト料金が下がったこと、の 4 つの要因を挙げた。

以上

20. MAR. 15

アジア・アパレルものづくりネットワーク代表理事

株式会社小島衣料オーナー

東アジアセンター外部研究員

小島正憲

1. 「アウンサンスーチーのビルマ」
2. 「インドネシアが日本の未来を創る」
3. 「高齢社会の課題とアジア共同体」
4. 「老化に効く！ 科学」
5. 「老いてさまよう」

1. 「アウンサンスーチーのビルマ」 根本敬著 岩波書店 2015 年 1 月 20 日

副題：「民主化と国民和解への道」

帯の言葉：「なぜ彼女は恐怖と苦痛に打ち勝つことができたのか不屈の女性アウンサンスーチー、その思想の本質に迫る」

本書は、ミャンマーの今後の方向を見定める上で、欠かせない一冊である。私は根本敬氏に敬意を表すると同時に、現時点でこの労作に巡り会い、激しい変化の最中にあるミャンマーを、参考書付きで体験できる醍醐味を味わえることに感謝している。

根本氏は、「アウンサンスーチーは 1991 年のノーベル平和賞受賞者であり、その名前は世界的に知られている。彼女に象徴されるビルマの民主化運動に関しても、1988 年 8 月以来、実に多くの報道がなされてきた。その反面、彼女の行動と密接なつながりを持つ思想に関して報道されることは稀であり、そのこともあって、彼女に同情的な報道や情報が目立つ一方で、外国のビジネス界や一部の経済学者、官僚たちのあいだでは評判が必ずしもよくなかった。そういう人々はアウンサンスーチーを“頑固な女性”“政治や経済の現実をよくわかっていない人”“妥協を知らない理想主義者”として受け止めがちであった」と、書き出している。たしかに最近のアウンサンスーチーの行動について、疑問を投げかける報道も多くなっている。その辺りの事情を解明するために、根本氏は、アウンサンスーチーの半生、そして思想、現在の姿勢、今後の方向について、本書でわかりやすく書いている。

その他、根本氏は本書で、今までミャンマーを巡る謎とされていた事象について、新事実を紹介しており、それは現在のミャンマーを理解する上で、多いに参考になる。たとえば、①2007 年 9 月の反軍政に立ち上がった僧侶たちの行動が、一般市民を巻き込んだ大デモに拡大した真因、②キンニュン首相失脚の真相、③2009 年 5 月の米国籍男性がインヤー湖を泳いで渡りアウンサンスーチー宅に侵入した事件の裏話など。

また根本氏はアウンサンスーチーが非常に勉強家であり、インド生活中的ガンディー

思想の研究や、英国生活中のビルマのナショナリズムの発生と展開についての研究、父親アウンサンの日本との関わりについての研究するための日本留學生活(三島由紀夫の小説を原書で読めるほどの能力をつけていた)などについて、具体的に書いている。

さらにアウンサンスーチーの思想的特徴を、①恐怖から自由になる、②正しい目的は正しい手段によってのみ達成される、③「真理の探究」、④「社会と関わる仏教」、⑤「問いかけ」を持って生きる、⑥「真理にかなった国民」、の6項目に分けて、それぞれがわかりやすく解説している。この章を読めば、アウンサンスーチーの不屈の闘志の思想的源泉を理解することができる。ことに①について根本氏は、アウンサンスーチーの初期の演説から、「民主主義の権利を享受したい人は、その権利が獲得できるように勇気を持って行動していかなければなりません。行動する勇気がないのであれば、享受したいなどと思わないことです」という言葉を引用し、「一人ひとりが心の中の恐怖を克服する努力を行い、自己と社会の墮落を防がなければならないという**義務性を帯びたもの**として強調される」と書いている。私はこの「**義務性を帯びたもの**」という字句に大きな感銘を受けた。その実証例として、アウンサンスーチーが1989年にエイヤーワディー管区のダヌピュー市を訪問した際の行動を上げている。そのときアウンサンスーチーは突然、国軍の1個小隊に進路を阻止され、射殺されそうになったが、慌てず騒がず、単独で銃口の前を敢然として進んでいったという。私はこの場面を、映画を見て、感動しむせび泣きしたものである。

さらに根本氏は、「“義務としての反抗”は、西欧政治思想に出てくる市民的不服従の権利、すなわち国家権力の不当な行使に従わない権利と基本的に重なる考え方である。しかし、決定的に異なるのは、不当な命令や権利行使に対する不服従を義務として断言している点である。ここにもインドで英国支配に対し非暴力・不服従運動を指導したガンディーの影響を見て取ることができる」と強調している。この考え方は、さらに②に続き、根本氏は「アウンサンスーチーは、民主主義の確立を“正しい目的”に設定するのであれば、それを達成するための手段もまた民主的でなければならないと語っている」と書き、「非暴力・不服従運動」の重要性を主張しているという。私もこのアウンサンスーチー氏の「非暴力・不服従」の思想を全面的に支持する。さらに根本氏は、この点で、「マキャヴェリが、目的に合理性が認められるかぎり、手段においては別の基準が用いられてもよいと主張したことと正反対の考え方である」と付け加えて解説している。

③、④、⑤、⑥についても根本氏は、本書で詳細に論じている。それらはともに、きわめて含蓄のあるものであり、多くの読者に、ぜひとも本書を読んでいただきたいと思う。また最近のアウンサンスーチーの行動について、「彼女は軍側に行ってしまった」と嘆くミャンマー国民も出てきている。これらについても根本氏は本書で反論を試みている。現在の私の能力では、その是非を論じることができないが、現実のミャンマーの変化がそれに判決を下すこととなろう。

2. 「インドネシアが日本の未来を創る」菅原明子著 成甲書房

2015年1月20日

副題:「急成長するアジア最高の親日国」

帯の言葉:「エコと高度成長、両輪で大発展させる方法がみつかった」

この本は、「今日本にとって最も注目される国がインドネシアであるというのは、国際ビジネスに関わる企業の中では常識になりつつありますが、それでもインドネシアの実際に関しては、日本人はあまりにも知らなさすぎるのではないかと思います」という、いささかオーバーな書き出しで始まっている。たしかに日本人一般はインドネシアについて、多くの知識を持っているとは言い難いので、この本はインドネシアの一面を紹介しているという意味では、読む価値がある。しかしあまりにもインドネシアの現状をバラ色に描き過ぎているし、インドネシアが歩んできた悲惨な過去については、ほとんど語られていないので、この本だけを読んで、インドネシアのすべてを理解したような気になるのは危険である。他のインドネシア紹介本と併読すれば、本書の良さも浮かび上がってくるのではないかと思う。

食生態学の研究者である菅原氏は、「甘党のイスラム教徒が心配すべきは糖尿病」と面白いことを書いている。これはインドネシアのみならず、バングラデシュやパキスタンなどのイスラム教圏の開発途上国の共通現象であり、私は各国政府が、この指摘を大きな警告として聞くべきだと思う。菅原氏は、インドネシアの若者の学習意欲や英語力を高く評価し、翻って日本の若者の英語力の低さを嘆き、「巨大な利権に群がって、そこから離れようしないという悪習の結果、日本の英語教育が海外に比べ立ち遅れてしまっているのではないかという気がします」と書いている。これには私も同感である。また菅原氏はかなりのページを割いて、「未来のエネルギー原料になるスーパーソルガムという植物」や「地熱発電」、「竹製の校舎に自然の中で学ぶ子供たち」について書いている。それぞれにおもしろい着眼であり参考になる。

菅原氏は、インドネシア進出の医療関係企業に、「看護師になりたいくて、インドネシアから日本に来る人たちがいますよね。そういう人たちがせっかく3年間難しい勉強をして、研修を受けても、国家試験を受けて合格するのは10人に3人ということを聞きました。試験に失敗して国に帰ってしまう人もいますよね。そういう人たちを上手に採用してあげることにはできないものでしょうか」と問いかけている。実は私も、2年ほど前にインドネシアの知人に、同様の質問をしたことがある。知人は、「ご心配は無用です。帰国した留学生たちは、資格の有無にかかわらず、高給で引っ張りだこです」と答えてくれた。そのとき私は、日本のメディア情報と現地事情の大きな差を感じたものである。

菅原氏は、旧日本軍兵士がインドネシアの独立闘争に果たした役割を高く評価し、かなりのページ数をその記述に割いている。そのとき歌われた「ブンガワンソロ」の歌詞なども、呑気に全文を紹介している。しかし1965年に起きた9・30事件のとき、そのソロ川が血で真っ赤に染まったことには触れていない。また1997年の東南アジア通貨危機の際、華人系企業が焼き討ちされ多くの華人が殺害されたこと、そのときの日系企業の対応などにもまったく言及していない。現在のインドネシアを紹介しようとする場合は、旧日本軍兵士を語るよりも、これらの事件の真相について分析し解説することの方がはるかに重要だと、私は思う。

3.「高齢社会の課題とアジア共同体」 萩野浩基編 芦書房

2014年11月10日

帯の言葉：「アジア地域における少子高齢化の現状と福祉のあり方を考える」

この本は、間近に迫っている「アジアの高齢社会」への警告の書として、大きな価値を持っている。ただし、その恐るべき高齢社会に対する抜本的解決策は、なにも呈示できていない。それは本書のすべての論者が、高齢社会問題を性善説で考え、解決方法を模索しているからである。私は、高齢社会問題は性悪説で考えるべきだと考えているし、自ら高齢者として、それへの道筋をつくり出し歩むことによって、高齢社会問題の解決を実践で示したいと思っている。

「はじめに」で編者の萩野浩基氏は、「21世紀の人類が直面している新しい課題の中で、アジアのみならず人類の共通課題となりそうなのが、福祉、特に高齢社会問題です。アジア諸国では、社会が“高齢化社会”から“高齢社会”に移行するスピードが西欧先進国を遙かに凌ぎ、問題を深刻化させています。日本はそのスピードで現在世界一位ですが、すぐに韓国、中国、そしてインドネシアやベトナムがそれを更に凌ぐことが確実視されています。この問題は経済成長を鈍化させ、多大な財政負担を政府に強いると危惧されており、アジア諸国は何としてもこれを克服せねばなりません。さもないと、エネルギー問題、食糧問題、水資源問題などとも相まって、アジアの平和が乱れかねません。高齢社会問題を全アジアの叡智を結集して解決へと導くことは、アジアの平和、そしてそのランドマークたるアジア共同体へと繋がっているはずです」と書いている。この指摘は正しい。

次に本書は、「高齢社会の先進国である日本は、アジアだけでなく世界中から注目されている。それは今までかつて人類の歴史の中で高齢者がこれだけ多い社会を作り上げた経験がない、つまり先例がない。だから今世界の中で日本が先例をつくり続けているということであり、アジア共同体の中でもその先例が注視されているところである」と書き、トップランナーとしての日本の重要性を強調している。そして「大量生産・大量流通・大量消費を目指す産業構造及び雇用構造と右肩上がりの経済成長を前提とした社会保障制度を軸に20世紀に発展した“福祉国家モデル”は、21世紀に社会発展を遂げようとしているアジア諸国において通用するのだろうか」と問いを発している。この認識や問いも正しいが、あえて私は、「ことに日本の高齢者は、歴史上かつてない幸福な人生（餓死・戦死を経験しなかった）を満喫した。つまり**現世で極楽を体験し尽くした世代**である。これまた歴史上に先例がない」と付け加えたい。

本書では、日本は「北東アジアのモデルになれるか」と題した項で、まず日本は他のアジア諸国に先駆けて介護保険制度を取り入れたが、「介護保険を始めて14年が経過するが、近い将来に財源の確保が難しくなることから、制度の見直しが始まっている」と述べ、その結果が芳しくないことを吐露している。しかも介護者の質の向上についての取り組みはある程度の成果はあったが、量の確保に苦しんでおり、外国人介護職の受け入れ以外に有効な手段がないと嘆いている。つまり現行の日本の高齢社会対策はまったくお先真っ暗という状態だと書いている。これも事実である。

たとえば高齢者医療について言えば、当然、高齢者は病院通いが多くなり、そこで最新かつ高度な医療を受ければ、さらに寿命は伸びる。その結果、病院のベッドでの暮らしとなり、本人も望まぬ延命装置のご厄介となり薬漬けとなる。政府は膨張し続ける老人医療費に借金を重ね、それを若者に追わせることとなる。まさにこれは悪循環である。このような制度がモデルであろうはずがない。本書は、韓国や中国の高齢社会対策も詳しく書いているが、両国ともこの亡国の道を歩もうとしている。この病院と製薬会社を大儲けさせ、国家を疲弊させるだけのシステムを、抜本的に改善し、高齢者の思想改革を伴った建設的道を歩んでこそ、モデルになりうるのである。

ちなみに中国では、2050年には1.3人の若者で1人の老人を支えなければならないと予測されているが、「未富先老（社会が豊かになる前に、高齢化が進む）」が声高に叫ばれているだけで、解決策についてはまったく論議されていない。中国政府は今、産業構造の高度化を必須の課題として取り組んでいる。しかし産業構造の高度化を成し遂げた先進各国は、行き着いた高齢社会の前で立ちすくみ、国家崩壊の危機に瀕しているのである。中国には、それらの先進国よりもさらに「一人っ子政策」の負の遺産が積み重なっており、呑気に産業構造の高度化などと言っているときではない。まさに今、抜本的かつ革命的な対策が必要とされているのである。

本書では、自然災害と高齢社会についても論じている。そこでは自然災害時に高齢者支援が遅れがちになることを憂い、「介護や福祉の分野では、災害時、自動的に動けるような派遣システム」が必要ではないかと書いている。これは正論であるが、あえて批判を怖れず言うならば、未曾有の自然災害の場合、高齢者の救出が後回しになることは仕方がないことであり、やはり未来ある若者や子供の救出を優先させるべきである。老人はそのため、喜んで犠牲になるべきである、と私は思う。高齢者は、尊厳死や臓器提供カードと同時に、「大災害時の救出は後回しでよい」という意思表示カードを持つべきである。それが人生を満喫した老人の矜持の証明といえるのではないか。

本書では、高齢社会において、宗教や哲学、思想が果たすべき役割についても言及しているが、いずれも画期的なものではなく、21世紀をリードするようなものではない。またおもしろいアイディアもない。人類は、叡智を結集して一定の国から餓死という言葉を出語にした。また日本は戦死という言葉を出語に近づくことのない社会を守り続けてきた。さらに医療の発展が老死という言葉を出語に先送りし、100歳まで生きることが常識のような社会は目の前となった。つまり今、日本人は、人類が誕生以来、抱え続けてきた餓死・戦死・老死という苦から解放されようとしているのである。私たち団塊の世代は、**現世で極楽を体験し尽くした世代**である。まさに今、日本では旧来の宗教・哲学・思想が生み出されてきた理由や根拠、つまり「この世は地獄であり苦しいものである」という前提が、まったく無くなったのである。したがってそこには、旧来の宗教や哲学、思想とはまったく違うものが生み出されなければならないのではないか。また日本の高齢者はその先駆者にならないといけないのではないか。

4. 「老化に効く！ 科学」 竹内薫著 丸山篤史監修 ベスト新

2015年2月20日

帯の言葉： 「若く生きるか、老いて生きるか？」

竹内氏はこの本で、老化を、「科学・医学の知見をもとに、健康法のハウツーや哲学・宗教で補足する」ことで解析しようと試みている。たしかにその試みは面白いが、実際には本書の大半が科学・医学での解析で占められており、その他の面は付け足しのようになっている。しかもその科学・医学の部分が、いささか冗長であり、残念ながら読んでいて飽きがきてしまう。そして竹内氏は結論的に、「老化というジャンルは、複雑すぎて、わからないことだらけです。そうすると、宗教や哲学によって老化に向き合うことも、かなり重要なことかもしれない。物事に確定的に向き合えないときは、昔からの知恵に頼るのもよいと思います。その点、科学はまだまだ無力なのです」と書いている。

竹内氏は、「ギリシャの哲学者アリストテレスは、“一人前の大人になるのは30歳半ばだ”と言ったそうです。これってすごいことだと思うんです。なぜなら、その時代のギリシャの平均寿命は42歳ぐらいだったんですから。今の、平均寿命が80歳を超える現代人を見たら、ソクラテス先生からは“60代後半ぐらいにならないと一人前じゃない”と言われてしまうのかもしれないよ」と、冗談めかして書いているが、この指摘は妥当なように思う。なぜなら、私は今、60代後半だが、やっと一人前になってきたような気がするからである。

また竹内氏は、「同じ人を長年にわたって追跡調査した結果、たしかに衰える脳機能もありますが、ほとんどの脳機能は衰えていない、ということがわかりました。つまり脳自体は、身体ほど老化しないようなのです」、「知能とは少し違いますが、創造性も、お年寄りが若い人よりも上です。もちろん個人差はありますし、適切に周囲とコミュニケーションできることが大前提ですけどね。こうした創造性は、若いころからの経験の差が反映しているのかもしれない。少なくとも、自分の感性を表現するテクニックが成熟していく、という意味で、若者よりも有利なのでしょう。絵画や作曲の巨匠にも、晩年の傑作が多くありますよね」と書いている。これらの文章は、老人の私を奮い立たせる。たしかに本書は、老化防止に効き目があると思う。

本書では、認知症について、次の様に書いている。次掲著を読む上での参考になるので記しておく。「脳の機能が病的に衰えてしまう状態というの、高齢者になれば、確率的に増えてきます。それが、いわゆる認知症です。少しカタめの言葉でいうと、認知症の定義は“一度発達した知能の、永続的かつ不可逆的な低下”です。認知症は3つのタイプに分類されます。1つめはアルツハイマー型認知症、2つめは血管性認知症、3つめはその他の認知症です。アルツハイマー型認知症は、今のところ、原因はわかっていません。血管性認知症というのは、小さな脳梗塞が、多発的に（つまり、脳のあちこちで）起きている状態です。これに関しては、血管の中をきれいに保つことで、予防は可能と考えられています。そ

の他は、いろいろな病気の結果、脳機能に障害が起きたことによるものです」。

5. 「老いてさまよう」 毎日新聞特別報道グループ編著 毎日新聞社

2015年1月20日

副題： 「認知症の人はいま」

本書で毎日新聞特別報道グループは、現代日本社会に生きている認知症患者やその家族の悲惨な姿を、赤裸々に描き出している。冒頭から認知症の老人たちを徹底して追いつけ、最後に、象徴的出来事として、JR 認知症鉄道事故訴訟を詳しく報じている。本書は、認知症の老人の姿を淡々と描きだしているだけだが、新聞協会賞と菊池寛賞を W 受賞したという。たしかに認知症老人問題を、社会に知らしめたという意味で、その価値はあると思う。

しかし、結論として、毎日新聞特別報道グループは、「認知症という言葉ができて今年 12 月で 10 年を迎える。厚生労働省によると患者数は 2012 年時点で 462 万人と推計され、“予備軍”と呼ばれる軽度認知障害の人を含めると 892 万人に上る。高齢者の 4 人に 1 人が認知症かその予備軍となる計算で、“**認知症と共に暮らす社会づくり**”が急がれている」と、主張しているだけである。残念ながら、本書では具体的な提言はない。「**認知症と共に暮らす社会づくり**」には、資金が必要である。今の日本国家の財政では、既存の高齢者対策すら維持できない。わざわざ毎日新聞特別報道グループに指摘されるまでもなく、10 年後の日本には、超高齢化社会が訪れており、巷には認知症患者が溢れていることだろう。そのためのために、今、「**認知症と共に暮らす社会づくり**」のための抜本的な社会改革が必要なのである。それは現行の介護保険システムの手直し程度では、とても追いつかない。毎日新聞特別報道グループには、そこまで踏み込んだ提言を書き込んで欲しかった。

しかも本書では、認知症になった個々人についての過去については、追及していない。私は認知症に対しては、社会的取り組みを行うと同時に、個人的な取り組みが不可欠だと思う。上掲著で見たように、認知症は個々人を、突然、襲うものではない。その予兆は必ずある。したがって個人として認知症を予知し、積極果敢な対策をとるべきではなかろうか。それには二つの対策が考えられる。それは①認知症の発症や進行を遅らせるもの、②認知症末期を想定した準備、である。この②への取り組みや思想が、現在、決定的に欠如しているのではないか。自らの意思で自らが統御できなくなる前に、自ら、人生に終止符を打つことが必要なのである。繰り返し書くことになるが、認知症は突然、襲うものではない。したがってそれに対する準備や心構えの時間は十分にある。

以上

【中国経済最新統計】

	① 実 質 GDP 増加率 (%)	② 工 業 付 加 価 値 増加率 (%)	③ 消費財 小売総 額増加 率(%)	④ 消費者 物価指 数上昇 率(%)	⑤ 都市固 定資産 投資増 加 率 (%)	⑥ 貿易収 支 (億ドル)	⑦ 輸 出 増加率 (%)	⑧ 輸 入 増加率 (%)	⑨ 外国直 接投資 件数の 増加率 (%)	⑩ 外国直 接投資 金額増 加率 (%)	⑪ 貨幣供 給量増 加 率 M2(%)	⑫ 人民元 貸出残 高増加 率(%)
2005年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1
2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	▲0.7	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
2011年	9.2	13.9	17.1	5.4	24.0	1549	20.3	24.9	1.1	9.7	13.6	14.3
2012年	7.7	10.0	14.3	2.7	20.7	2303	7.9	4.3	▲10.1	▲3.7	13.8	15.0
2013年	7.7	9.7	11.4	2.6								14.1
1月				2.0	20.8	291	25.0	29.0	-12.4	-3.4	15.9	15.4
2月				3.2		153	21.7	-14.9	-35.6	6.3	15.2	15.1
3月	7.7	8.9	12.6	2.1	21.5	-9	10.0	14.2	-19.7	5.7	15.7	14.9
4月		9.3	12.8	2.4	19.8	182	14.6	16.6	13.9	0.4	16.1	14.9
5月		9.2	12.9	2.1	19.7	204	0.9	-0.1	-14.4	0.3	15.8	14.5
6月	7.5	8.9	13.3	2.7	19.9	271	-3.3	-0.9	-17.3	20.1	14.0	14.1
7月		9.7	13.2	2.7	20.2	178	5.1	10.8	1.2	24.1	14.5	14.3
8月		10.4	13.4	2.6	21.4	285	7.1	7.1	-11.7	0.6	14.7	14.1
9月	7.8	10.2	13.3	3.1	19.6	152	-0.4	7.4	-16.8	4.9	14.2	14.3
10月		10.3	13.3	3.2	19.2	311	5.6	7.5	-8.2	1.2	14.3	14.1
11月		10.0	13.7	3.0	17.6	338	12.7	5.4	-9.3	2.3	14.2	14.2
12月	7.7	9.7	13.6	2.5	17.2	256	4.3	8.6	-3.4	-42.6	13.6	14.1
2014年												
1月				2.5	19.8	319	10.5	10.8	-8.6	-4.5	13.2	14.3
2月				2.0		-230	-18.1	10.4	1.3	4.0	13.3	14.2
3月	7.4	8.8	12.2	2.4	17.3	77	-6.6	-11.3	6.1	-1.5	12.1	13.9
4月		8.7	11.9	1.8	16.6	185	0.8	0.7	0.5	3.4	13.2	13.7
5月		8.8	12.5	2.5	16.9	359	7.0	-1.7	8.4	-6.6	13.4	13.9
6月	7.5	9.2	12.4	2.3	17.9	316	7.2	5.5	10.3	0.2	14.7	14.0
7月		9.0	12.2	2.3	15.6	473	14.5	-1.5	14.0	-17.0	13.5	13.4
8月		6.9	11.9	2.0	13.3	498	9.4	-2.1	5.2	-14.0	12.8	13.3
9月	7.3	8.0	11.6	1.6	11.5	310	15.1	7.2	9.4	1.9	11.6	13.2
10月		7.7	11.5	1.6	13.9	454	11.6	4.6	8.7	1.3	12.1	13.2
11月		7.2	11.7	1.4	13.4	545	4.7	-6.7	-8.6	22.2	12.0	13.4
12月	7.3	7.9	11.9	1.5	12.6	496	9.5	-2.3	6.1	10.3	11.0	13.6
2015年												
1月				0.8		600	-3.3	-20.0	2.2	-1.1	10.6	14.3
2月				1.4		606	48.3	-20.8	49.8	0.1	11.1	14.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、（ ）内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家统计局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。